



広報佐久

令和4年

佐久市議会 第1回定例会



佐久市議会

第1回定例会が開かれました

令和4年佐久市議会第1回定例会が2月21日を開会し、3月24日までの32日間の会期で開かれました。市長が提案した議案は、招集日に提案した専決処分報告1件、条例案9件、事件案5件、予算案22件と、3月11日に提案した予算案1件、人事案2件の合わせて40件で、いずれも可決・同意されました。

【専決処分報告】

令和3年12月27日付けで専決処分した令和3年度一般会計補正予算（第14号）について、議会の承認を得ました。

これは、国の補正予算成立を受けて実施した住民税非課税世帯等および子育て世帯への臨時特別給付金です。

条例

○佐久市個人情報保護条例の一部改正

令和4年4月1日から独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律が廃止され、個人情報の保護に関する

法律に統合される改正が行われたことに伴い、所要の改正を行いました。

○佐久市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

非常勤職員の育児休業等の取得要件の緩和および育児休業を取得しやすい勤務環境の整備について、国家公務員に係る制度改正に準じて所要の改正を行いました。

○佐久市部落差別撤廃と人権擁護に関する条例の一部改正

部落差別の解消の推進に関する法律が制定され、部落差別の解消に向けた国や地方公共団体の責務等が示されたことから、法の趣旨を踏まえ、部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消を推進するため、所要の改正を行いました。

佐久市住宅新築資金等貸

○佐久市特別会計条例及び佐久市積立基金条例の一部改正

令和4年4月1日から独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律が廃止され、個人情報の保護に関する

○佐久市国民健康保険税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、未就学児に係る被保険者均等割額を減額するほか、所要の改正を行いました。

○佐久市障害児通園施設条例の一部改正

児童発達支援事業を実施している佐久市療育支援センターに相談支援事業所を設置し、相談支援機能を強化するため、所要の改正を行いました。

○佐久市障害福祉サービス事業施設条例の一部改正

障害者の生活介護および就労継続支援を実施している野沢共同作業センターを、移転するため、所要の改正を行いました。

○佐久市有害図書類等の規制に関する条例の一部改正

民法改正により、婚姻による成年擬制に係る規定が削除されたことから、所要の改正を行いました。

○佐久市体育施設条例の一部改正

県民佐久運動広場の運動場、日本台風豪雨災害復旧事業越冬ボーラー場を令和4年3月31日をもって廃止することから所要の改正を行いました。

○公用車両運行中の事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて

公用車両運行中の事故につき、相手方と合意に達したので、和解することおよび損害賠償の額を定めることについて、議会の議決を得ました。

○佐久市辺地総合整備計画の変更について

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第3条第8項において準用する同条第

1項の規定により、令和2年佐久市議会第1回定例会における議決を経て策定した佐久市辺地総合整備計画を変更するため、議会の議決を得ました。

○市道の路線認定について

変更の内容は、湯原新田・十二新田辺地に係る総合整備計画書について、臼田総合運動公園の整備に係る事業費を

○契約の締結について

左記の契約を締結するため、が可決されました。

議会の議決を得ました。

・令和2年度国補令和元年東

算（第15号）は、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億9,282万5千円を追加し、総額を609億4,452万1千円としました。

【一般会計補正予算第16号】

▼情報化推進事業費（スマートフォン等によるマイナンバーカード保険証利用拡充のための利用環境整備補助金）

1,570万円

▼高齢者対策事業費（事業費の確定見込みによる減額および介護保険特別会計繰出金の増額）1,264万円

60万1千円を減額し、総額を588億9,792万円としました。

なお、それぞれの補正の主な内容は、次のとおりです（万円未満は切捨て）。

【一般会計補正予算第15号】

▼電算システム管理費（職員が自宅待機中でも自宅等で業務を行えるようにするテレワーク環境整備経費）

1,080万円

減額および基金利子の積立て等）

△1億2,078万円

▼県営土地改良事業費（事業費の確定見込みによる減額および国の補正予算に伴う県営事業負担金の増額）

3,367万円

おおよび国の補正予算に伴う県営事業負担金の増額）

1億2,078万円

▼都市計画事務費（事業費の確定見込みによる減額および国の補正予算に伴う地質調査委託料の増額）

2,164万円

▼新型コロナウイルスワクチン小児接種事業費（5歳から11歳までの小児を対象とする新型コロナウイルスワクチン接種経費）

659万円

▼都市計画事務費（事業費の確定見込みによる減額および国の補正予算に伴う地質調査委託料の増額）

2,164万円

▼臼田地区新小学校開校準備

3 令和4年 佐久市議会 第1回定例会

